

上場会社名 サンウェーブ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7993

本社所在都道府県

(URL <http://www.sunwave.co.jp/>)

東京都

代表者 取締役社長 阿部 正和

問合せ先責任者 常務取締役 岡田 善行

TEL (03) 5371 - 3309

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	39,044	8.8	1,414	-	1,373	-
13年 9月中間期	42,826	3.6	199	-	213	-
14年 3月期	87,531		580		631	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	1,213	-	24.08	
13年 9月中間期	1,142	-	22.65	
14年 3月期	2,768		54.93	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 50,374,937 株 13年 9月中間期 50,396,500 株 14年 3月期 50,391,846 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	0.00	-
13年 9月中間期	0.00	-
14年 3月期	-	2.50

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	82,366	34,532	41.9	685.59
13年 9月中間期	86,227	36,919	42.8	732.57
14年 3月期	85,076	35,787	42.1	710.32

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 50,367,953 株 13年 9月中間期 50,396,500 株 14年 3月期 50,381,772 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 28,547 株 13年 9月中間期 - 株 14年 3月期 14,728 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	88,000	700	0	0.00 ~ 5.00	0.00 ~ 5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 00 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類 4 ページをご参照下さい。

6 個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		(平成 13年 9月 30日現在)		(平成 14年 9月 30日現在)		(平成 14年 3月 31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預	金形	8,839		9,114		8,820	
2. 受取手		13,138		12,356		13,822	
3. 売掛	金	12,522		11,947		13,448	
4. 有価証券	券	3,000		4,538		4,002	
5. たな卸資産	産	6,049		5,642		4,989	
6. 繰延税金資	産	1,233		1,255		1,065	
7. その他	他	1,090		1,080		1,018	
貸倒引当	金	29		10		31	
流動資産合計		45,842	53.2	45,922	55.8	47,133	55.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	物	9,401		8,967		9,191	
(2) 機械及び装	置	4,642		4,155		4,428	
(3) 土地	地	14,938		14,073		14,940	
(4) その他	他	1,317		1,169		1,203	
計		30,298	35.2	28,364	34.4	29,762	35.0
2. 無形固定資産		1,223	1.4	1,100	1.3	1,223	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	券	3,689		1,705		1,869	
(2) 長期貸付	金	1,014		777		934	
(3) 繰延税金資	産	256		284		303	
(4) その他	他	4,688		5,061		4,678	
貸倒引当	金	832		863		858	
計		8,815	10.2	6,964	8.5	6,926	8.2
固定資産合計		40,336	46.8	36,428	44.2	37,911	44.6
繰延資産							
1. 社債発行差金	金	49		16		32	
繰延資産合計		49	0.0	16	0.0	32	0.0
資産合計		86,227	100.0	82,366	100.0	85,076	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		(平成 13年 9月 30日現在)		(平成 14年 9月 30日現在)		(平成 14年 3月 31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形		1,036		834		957	
2. 買掛金		7,346		7,236		7,253	
3. 短期借入金		5,860		5,870		6,200	
4. 1年以内に償還予定の社債		-		3,500		-	
5. 1年以内に償還予定の 転換社債		-		2,763		-	
6. 未払法人税等		63		58		123	
7. 未払消費税等		229		207		299	
8. 賞与引当金		493		691		480	
9. その他		4,403		3,645		3,816	
流動負債合計		19,430	22.5	24,804	30.1	19,128	22.5
固定負債							
1. 社債		3,500		-		3,500	
2. 転換社債		21,314		16,072		20,513	
3. 退職給付引当金		4,928		6,832		6,004	
4. 役員退職慰労金引当金		136		126		144	
固定負債合計		29,878	34.7	23,030	28.0	30,161	35.4
負債合計		49,308	57.2	47,834	58.1	49,289	57.9
(資本の部)							
資本金		13,853	16.1	-	-	13,853	16.3
資本準備金		12,353	14.3	-	-	12,353	14.5
利益準備金		1,004	1.2	-	-	1,004	1.2
その他の剰余金							
1. 任意積立金		11,400		-		11,400	
2. 中間(当期)未処理損失		863		-		2,489	
その他の剰余金合計		10,537	12.2	-	-	8,911	10.5
その他有価証券評価差額金		828	1.0	-	-	331	0.4
自己株式		-	-	-	-	3	0.0
資本合計		36,919	42.8	-	-	35,787	42.1
資本剰余金		-	-	13,853	16.8	-	-
1. 資本準備金		-	-	12,353	15.0	-	-
資本剰余金合計		-	-	12,353	15.0	-	-
利益剰余金		-	-	1,004		-	-
1. 利益準備金		-	-	1,004		-	-
2. 任意積立金		-	-	8,400		-	-
3. 中間(当期)未処理損失		-	-	829		-	-
利益剰余金合計		-	-	8,575	10.4	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	244	0.3	-	-
自己株式		-	-	5	0.0	-	-
資本合計		-	-	34,532	41.9	-	-
負債資本合計		86,227	100.0	82,366	100.0	85,076	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成 13年 4月 1日〕 〔至平成 13年 9月 30日〕		〔自平成 14年 4月 1日〕 〔至平成 14年 9月 30日〕		〔自平成 13年 4月 1日〕 〔至平成 14年 3月 31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	42,826	100.0	39,044	100.0	87,531	100.0
売 上 原 価	29,986	70.0	27,451	70.3	61,626	70.4
売 上 総 利 益	12,840	30.0	11,593	29.7	25,905	29.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,641	29.5	13,007	33.3	25,325	28.9
営 業 利 益 及 び 営 業 損 失 ()	199	0.5	1,414	3.6	580	0.7
営 業 外 収 益	355	0.8	291	0.7	623	0.7
営 業 外 費 用	341	0.8	250	0.6	572	0.7
経 常 利 益 及 び 経 常 損 失 ()	213	0.5	1,373	3.5	631	0.7
特 別 利 益	42	0.1	2,003	5.1	105	0.1
特 別 損 失	1,404	3.3	1,961	5.0	3,315	3.8
税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失	1,149	2.7	1,331	3.4	2,579	3.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	50	0.1	45	0.1	110	0.1
法 人 税 等 調 整 額	57	0.1	163	0.4	79	0.1
中 間 (当 期) 純 損 失	1,142	2.7	1,213	3.1	2,768	3.2
前 期 繰 越 利 益	279		384		279	
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	863		829		2,489	

(3)中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券 : 償却原価法(定額法)
- 子会社株式 : 総平均法による原価法
- その他有価証券 :
 - 時価のあるもの・・・中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの・・・総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品・・・総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物、機械及び装置は定額法、それ以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 : 3～50年

機 械 及 び 装 置 : 4～13年

無形固定資産

ソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他は定額法

長期前払費用

均等償却

4. 繰延資産の処理方法

- 社 債 発 行 差 金 : 期限内均等償却

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(9,658百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理することにしております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支出に充当するため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方針

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建輸入取引

(3)ヘッジ方針

「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 当中間会計期間末 前事業年度末
(平成 13年 9月 30日現在) (平成 14年 9月 30日現在) (平成 14年 3月 31日現在)

1.有形固定資産の減価償却累計額 27,949 百万円 28,331 百万円 28,391 百万円

2.消費税等の取扱い

各中間会計期間末における仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

3.中間会計期間末(期末)日満期手形の処理

前中間会計期間末日及び前事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前中間会計期間末日及び前事業年度末日満期手形は次のとおりであります。

受 取 手 形 1,668 百万円 - 百万円 2,159 百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 当中間会計期間 前事業年度
〔自平成 13年 4月 1日〕 〔自平成 14年 4月 1日〕 〔自平成 13年 4月 1日〕
〔至平成 13年 9月30日〕 〔至平成 14年 9月30日〕 〔至平成 14年 3月31日〕

1.営業外収益の主要項目

受 取 利 息 48 百万円 17 百万円 76 百万円
受 取 配 当 金 13 百万円 10 百万円 15 百万円

2.営業外費用の主要項目

支 払 利 息 33 百万円 24 百万円 61 百万円
社 債 利 息 133 百万円 94 百万円 233 百万円

3.特別利益の主要項目

転換社債買入消却益 - 百万円 120 百万円 59 百万円
固定資産売却益 36 百万円 1,861 百万円 36 百万円
貸倒引当金戻入益 6 百万円 21 百万円 10 百万円

4.特別損失の主要項目

従業員特別退職金 - 百万円 352 百万円 - 百万円
投資有価証券評価損 162 百万円 178 百万円 984 百万円
投資有価証券売却損 - 百万円 - 百万円 10 百万円
貸倒引当金繰入損 15 百万円 180 百万円 65 百万円
ゴルフ会員権評価損 1 百万円 2 百万円 3 百万円
固定資産除売却損 260 百万円 283 百万円 321 百万円
過年度退職給付引当金繰入額 966 百万円 966 百万円 1,932 百万円

5.減価償却実施額

有形固定資産 697 百万円 640 百万円 1,403 百万円
無形固定資産 239 百万円 217 百万円 468 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

		(前中間会計期間) 〔自平成 13年 4月 1日〕 〔至平成 13年 9月30日〕	(当中間会計期間) 〔自平成 14年 4月 1日〕 〔至平成 14年 9月30日〕	(前事業年度) 〔自平成 13年 4月 1日〕 〔至平成 14年 3月31日〕
取得価額 相当額	車両運搬具	12 百万円	12 百万円	12 百万円
	工具・器具 ・備品	672 百万円	729 百万円	708 百万円
	型	501 百万円	341 百万円	498 百万円
	計	1,185 百万円	1,082 百万円	1,218 百万円
減価償却累 計額相当額	車両運搬具	7 百万円	10 百万円	9 百万円
	工具・器具 ・備品	463 百万円	546 百万円	531 百万円
	型	311 百万円	269 百万円	373 百万円
	計	781 百万円	825 百万円	913 百万円
期末残高 相当額	車両運搬具	5 百万円	2 百万円	3 百万円
	工具・器具 ・備品	209 百万円	183 百万円	177 百万円
	型	190 百万円	72 百万円	125 百万円
	計	404 百万円	257 百万円	305 百万円

未経過リース料中間(期末)残高相当額

1 年 以 内	313 百万円	247 百万円	292 百万円
1 年 超	298 百万円	172 百万円	223 百万円
合 計	611 百万円	419 百万円	515 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	202 百万円	165 百万円	372 百万円
減価償却費相当額	161 百万円	117 百万円	335 百万円

- (注)1.取得価額相当額および未経過リース料中間(期末)残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。
2.減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法によって算定し、これに9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法を採用しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。